

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244

本社所在都道府県

(URL http://www.ichikoh.com/)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 市川 侑男

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏 名 寺田 勝彦 TEL (03) 3443 - 7281

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	54,511	9.1	713	40.2	1,005	48.2
13年 9月中間期	49,961	9.7	508	64.2	678	65.1
14年 3月期	107,018		1,691		2,444	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	527	71.6	5.49	-
13年 9月中間期	1,855	78.7	19.32	-
14年 3月期	412		4.30	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 96,025,845 株 13年 9月中間期 96,036,851 株 14年 3月期 96,034,463 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	86,691	27,821	32.1	289.74
13年 9月中間期	88,411	29,036	32.8	302.34
14年 3月期	85,979	28,098	32.7	292.61

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 96,022,156 株 13年 9月中間期 96,036,645 株 14年 3月期 96,028,192 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,913	1,858	276	11,410
13年 9月中間期	1,175	2,431	872	15,850
14年 3月期	5,619	2,012	1,011	8,727

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	115,000	3,100	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 66銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置づけは以下の通りであります

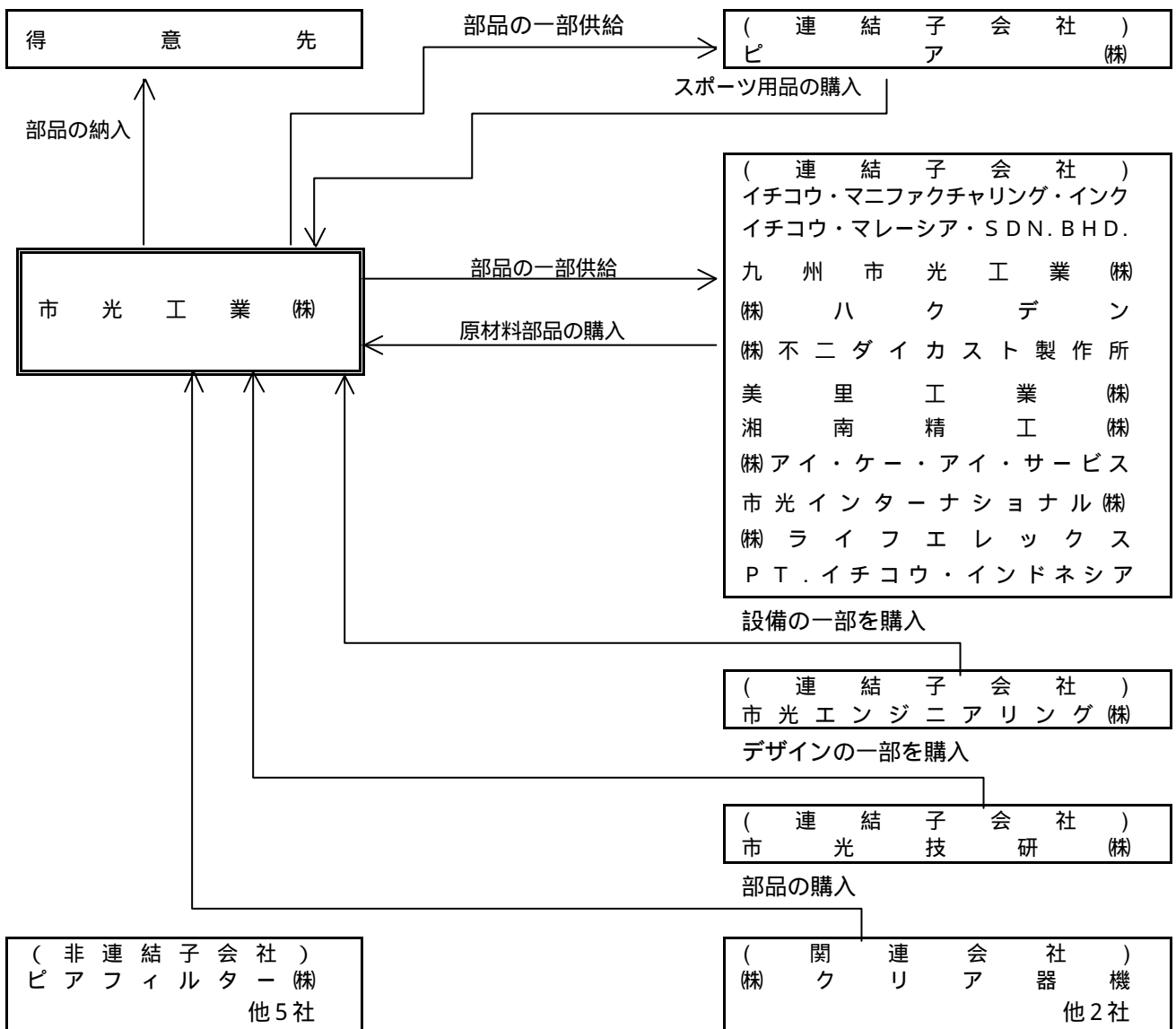
### 1. 国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

### 2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・S D N. B H D. 及びP T. イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



## 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスにより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

#### (1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

#### (2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

#### (3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

## 経 営 成 績

### 1. 当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、期初においては輸出主導による一時的な好転の兆しが見えたものの、企業の設備投資の減少、個人消費に関しては厳しい所得、雇用環境が続くなか横這いで推移するなど、引き続き景気回復感の無いままに終始致しました。

自動車業界におきましては、国内販売は各社の積極的な新車投入があったものの、市場の低迷により前年割れとなりました。一方輸出に関しては、米国向けの増加により前年を若干ながらも上回る結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は 52,409 百万円で、自動車関連以外の部門におきましては 2,101 百万円となりました。

上記により、当上半期の連結売上高は 54,511 百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は 1,005 百万円、又連結中間純利益は、527 百万円をそれぞれ計上することとなりました。

### 2. 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、不透明さを増す米国経済の影響や、不良債権処理問題、或いは株価の低迷といった不安材料を抱える国内情勢は、企業の設備投資に関しては一部で底固めの動きがあるものの、雇用情勢や個人消費等に関する指標が好転するには今しばらくの時間を要するものと思われれます。

自動車業界におきましては、長期化した景気低迷を背景とした世界規模での連携強化が続いており、また生産体制の海外シフトにも更に拍車がかかるものと思われれます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携によるシナジー効果を発揮するとともに、企業体質を全社を挙げてより一層強化する所存であります。

以上により、平成 15 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高 115,000 百万円、連結経常利益 3,100 百万円、連結当期純利益は 1,600 百万円を予定しております。

## 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別  科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減		前中間連結会計期間末	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)				(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(48,324)	(55.7)	(47,654)	(55.4)	(670)	(1.4)	(51,535)	(58.3)
現金及び預金	11,349		8,665		2,684		6,976	
受取手形及び売掛金	20,135		21,748		1,612		19,794	
有価証券	81		81		0		8,962	
たな卸資産	8,950		8,741		209		8,982	
繰延税金資産	1,070		1,176		105		1,413	
その他	6,772		7,310		538		5,499	
貸倒引当金	36		70		34		93	
固定資産	(38,366)	(44.3)	(38,325)	(44.6)	(41)	(0.1)	(36,875)	(41.7)
有形固定資産	(25,063)	(28.9)	(25,093)	(29.2)	( 30)	( 0.1)	(24,956)	(28.2)
建物及び構築物	7,564		7,847		283		7,965	
機械及び装置	5,891		5,697		194		5,885	
工具器具及び備品	2,763		2,546		216		2,587	
土地	6,073		6,091		18		5,707	
その他	2,770		2,910		140		2,810	
無形固定資産	(343)	(0.4)	(407)	(0.5)	( 63)	( 15.6)	(472)	(0.5)
投資その他の資産	(12,959)	(15.0)	(12,824)	(14.9)	(135)	(1.1)	(11,446)	(13.0)
投資有価証券	9,933		10,613		679		9,313	
長期貸付金	98		98		0		103	
繰延税金資産	1,241		524		717		377	
その他	1,854		1,753		101		1,784	
貸倒引当金	169		164		4		132	
資産合計	86,691	100.0	85,979	100.0	711	0.8	88,411	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減		前中間連結会計期間末	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)				(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(38,848)	(44.8)	(40,824)	(47.5)	( 1,975)	( 4.8)	(39,283)	(44.4)
支払手形及び買掛金	21,508		21,468		39		19,586	
短期借入金	6,230		5,171		1,059		7,198	
1年以内返済予定の 長期借入金	2,433		2,631		197		2,208	
1年以内償還予定の 社 債	-		3,516		3,516		-	
未払金	880		950		69		982	
未払法人税等	1,000		488		512		1,912	
未払費用	3,149		3,252		103		3,367	
製品保証引当金	757		995		238		894	
その他	2,888		2,349		538		3,133	
固定負債	(19,119)	(22.1)	(16,080)	(18.7)	(3,038)	(18.9)	(19,231)	(21.8)
社 債	980		1,066		85		4,471	
長期借入金	9,912		7,264		2,648		5,430	
繰延税金負債	-		8		8		-	
退職給付引当金	6,098		5,537		561		7,185	
役員退任慰労引当金	270		243		26		217	
連結調整勘定	36		40		4		6	
その他	1,820		1,920		100		1,920	
負債合計	(57,968)	(66.9)	(56,905)	(66.2)	(1,063)	(1.9)	(58,515)	(66.2)
少数株主持分	(901)	(1.0)	(975)	(1.1)	( 74)	( 7.6)	(858)	(1.0)
(資本の部)								
資 本 金	-		8,929		8,929		8,929	
資 本 準 備 金	-		7,840		7,840		7,840	
連 結 剰 余 金	-		11,170		11,170		13,726	
其他有価証券評価差額金	-		2,426		2,426		968	
為替換算調整勘定	-		2,266		2,266		2,428	
自 己 株 式	-		1		1		0	
資本合計	-	-	(28,098)	(32.7)	( 28,098)	-	(29,036)	(32.8)
資 本 金	8,929		-		8,929		-	
資 本 剰 余 金	7,840		-		7,840		-	
利 益 剰 余 金	11,362		-		11,362		-	
其他有価証券評価差額金	2,032		-		2,032		-	
為替換算調整勘定	2,340		-		2,340		-	
自 己 株 式	2		-		2		-	
資本合計	(27,821)	(32.1)	-	-	(27,821)	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	86,691	100.0	85,979	100.0	711	0.8	88,411	100.0

# 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕				〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	54,511	100.0	49,961	100.0	4,549	9.1	107,018	100.0
売 上 原 価	45,693	83.8	41,280	82.6	4,413	10.7	88,352	82.6
販売費及び一般管理費	8,104	14.9	8,172	16.4	68	0.8	16,975	15.9
営業利益	713	1.3	508	1.0	204	40.2	1,691	1.5
営業外収益	(928)	(1.7)	(652)	(1.3)	(275)	(42.2)	(1,590)	(1.5)
受取利息及び配当金	75		55		19		118	
固定資産賃貸料	211		219		8		426	
その他の営業外収益	641		377		264		1,045	
営業外費用	(636)	(1.2)	(483)	(0.9)	(153)	(31.7)	(837)	(0.7)
支払利息	164		176		12		278	
社債利息	10		30		20		110	
固定資産貸与費用	112		120		8		246	
その他の営業外費用	348		154		194		201	
経常利益	1,005	1.8	678	1.4	327	48.2	2,444	2.3
特別利益	(97)	(0.2)	(2,971)	(5.9)	( 2,874)	( 96.7)	(3,764)	(3.5)
特別損失	(169)	(0.3)	(236)	(0.5)	( 66)	( 28.2)	(7,081)	(6.6)
税金等調整前中間(当期)純利益	933	1.7	3,413	6.8	2,480	72.7	872	0.8
法人税、住民税及び事業税	792		1,645		852		371	
法人税等調整額	325		173		152		1,100	
少数株主利益	61		86		147		269	
中間(当期)純利益	527	1.0	1,855	3.7	1,327	71.6	412	0.4

# 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	-	12,209	12,209
連結剰余金減少高	-	338	626
配 当 金	-	288	576
役 員 賞 与 金	-	50	50
中間純利益	-	1,855	-
当期純損失	-	-	412
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	13,726	11,170
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,840	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,840	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,170	-	-
利益剰余金増加高	527	-	-
中間(当期)純利益	527	-	-
利益剰余金減少高	335	-	-
配 当 金	288	-	-
役 員 賞 与 金	47	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,362	-	-



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		百万円	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		933	3,413	872
減価償却費		1,734	1,878	3,797
貸倒引当金の増減額		30	35	25
製品保証引当金の増減額		238	-	101
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額		588	14	1,607
受取利息及び受取配当金		75	55	118
支払利息		175	207	388
投資有価証券売却損益		0	2,909	3,023
投資有価証券評価損益		-	-	944
有形固定資産処分損益		16	149	422
売上債権の増減額		1,539	2,274	437
たな卸資産の増減額		285	620	259
未収入金他の増減額		505	1,324	3,089
仕入債務の増減額		534	883	614
未払費用他の増減額		72	272	447
役員賞与の支給額		51	54	54
その他の		92	3	566
小 計		5,293	2,323	4,203
利息及び配当金の受取額		75	55	118
利息の支払額		175	207	388
法人税等の支払額		280	996	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,913	1,175	5,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		4,584	81	29,897
有価証券の売却による収入		4,584	0	29,980
有形固定資産の取得による支出		4,610	8,381	6,806
有形固定資産の売却による収入		2,861	7,941	5,445
投資有価証券の取得による支出		1	10	39
投資有価証券の売却による収入		3	2,975	3,396
長期貸付金の回収による収入		0	16	16
その他の投資他の増減による収入		110	28	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,858	2,431	2,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		1,082	550	1,542
社債の償還による支出		3,516	-	-
長期借入による収入		3,830	500	5,064
長期借入金の返済による支出		1,373	1,632	3,943
配当金の支払額		288	288	576
少数株主への配当金の支払額		9	2	12
その他の		1	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		276	872	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	25	255
現金及び現金同等物の増減額		2,683	2,760	4,362
現金及び現金同等物の期首残高		8,727	13,090	13,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,410	15,850	8,727

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の14社であります。

ピア株式会社	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
イチコウ・マニファクチャリング・インク	湘南精工株式会社
九州市光工業株式会社	市光技研株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	P T . イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	

非連結子会社はピアフィルター(株)他 5 社で、総資産、売上高、利益及び利益剰余金の面からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 6 社及び関連会社 3 社に対する投資については、利益、利益剰余金の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他 5 社であり、関連会社は(株)クリア器機他 2 社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

##### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（16,192百万円）については、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	変動金利借入金

ヘッジ手段とヘッジ対象

連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,284 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,139 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,590 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建築物 2,686	建築物 3,015	建築物 3,099
構築物 83	構築物 90	構築物 97
機械装置 3,615	機械装置 3,452	機械装置 3,703
工具器具備品 438	工具器具備品 432	工具器具備品 420
土地 2,350	土地 2,344	土地 2,352
投資有価証券 112	投資有価証券 90	投資有価証券 -
投資その他の資産 280	投資その他の資産 160	投資その他の資産 101
合計 9,567	合計 9,584	合計 9,774
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
1 年以内返済予定 の長期借入金 2,398	1 年以内返済予定 の長期借入金 2,514	1 年以内返済予定 の長期借入金 2,178
1 年以内償還予定 の社債 -	1 年以内償還予定 の社債 3,516	1 年以内償還予定 の社債 -
長期借入金 9,521	長期借入金 6,745	長期借入金 5,436
社債 980	社債 1,066	社債 4,471
合計 12,900	合計 13,842	合計 12,085
3 受取手形の割引高 679 百万円	3 受取手形の割引高 1,195 百万円	3 受取手形の割引高 567 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)
給料及び手当 2,944	給料及び手当 3,151	給料及び手当 6,088
退職給付費用 354	退職給付費用 225	退職給付費用 466
運賃 1,275	運賃 1,057	運賃 2,339
製品保証引当金繰入額 8	製品保証引当金繰入額 258	製品保証引当金繰入額 622

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 有価証券勘定に含 まれる現金同等物 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 有価証券勘定に含 まれる現金同等物 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 有価証券勘定に含 まれる現金同等物 現金及び現金同等物
11,349 20 81 11,410	6,976 - 8,874 15,850	8,665 20 81 8,727

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
工具器具 備品 13,129 6,379 6,750 その他 552 148 404 合計 13,682 6,527 7,154	工具器具 備品 14,507 8,026 6,482 その他 288 135 151 合計 14,796 8,162 6,634	工具器具 備品 14,410 7,658 6,752 その他 304 158 145 合計 14,714 7,817 6,897
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,659 1 年 超 3,611 合計 7,270	2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,961 1 年 超 2,822 合計 6,783	2 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,755 1 年 超 3,264 合計 7,020
3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 2,541 減価償却費相当額 2,421 支払利息相当額 110	3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 2,504 減価償却費相当額 2,385 支払利息相当額 110	3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 5,125 減価償却費相当額 4,894 支払利息相当額 216
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については利息法に よっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同 左	5 支払利息相当額の算定方法 同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも 90%超となっております。  
又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が何れも 90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 14 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,682	2,585	6,267
連結売上高	-	-	54,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.8%	4.7%	11.5%

前中間連結会計期間 (自:平成 13 年 4 月 1 日 至:平成 13 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,925	1,241	5,166
連結売上高	-	-	49,961
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	2.5%	10.3%

前連結会計年度 (自:平成 13 年 4 月 1 日 至:平成 14 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	8,436	4,556	12,993
連結売上高	-	-	107,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.9%	4.2%	12.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、メキシコ

その他の地域 …… 韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
(1)株式	5,336	8,839	3,502	6,514	8,179	1,665	2,697	7,755	5,058
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	9	1	8	10	1	8	9	1
(3)その他	14	12	2	14	13	1	-	-	-
合 計	5,359	8,861	3,501	6,537	8,203	1,665	2,705	7,765	5,059

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 利付日本興業債券他	750		766		750	
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	69		74		73	
MMF 他	-		8,898		11	
その他	-		-		-	

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)  
該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)  
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244

本社所在都道府県

(URL http://www.ichikoh.com/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦 TEL (03) 3443 - 7281

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	44,016	10.7	490	43.4	935	78.7
13年 9月中間期	39,749	6.8	341	70.8	523	71.9
14年 3月期	83,531		1,012		1,697	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	253	82.5	2.64	
13年 9月中間期	1,446	56.4	15.06	
14年 3月期	2,493		25.96	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 96,025,845株 13年 9月中間期 96,036,851株 14年 3月期 96,034,463株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	-
13年 9月中間期	3.00	-
14年 3月期	-	6.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	72,557	31,467	43.4	327.71
13年 9月中間期	74,775	34,725	46.4	361.58
14年 3月期	72,068	31,943	44.3	332.64

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 96,022,156株 13年 9月中間期 96,036,645株 14年 3月期 96,028,192株

期末自己株式数 14年 9月中間期 14,695株 13年 9月中間期 206株 14年 3月期 8,659株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	90,000	2,600	1,200	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 50銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。



## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別  科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減		前中間会計期間末	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)				(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(36,959)	(50.9)	(36,539)	(50.7)	(420)	(1.1)	(40,135)	(53.7)
現金及び預金	7,266		4,450		2,815		2,392	
受取手形	484		444		40		584	
売掛金	18,362		20,082		1,720		18,397	
有価証券	22		23		0		8,897	
製品	2,169		1,885		283		1,901	
原材料・貯蔵品	1,041		966		74		930	
仕掛品	611		568		43		587	
前払金	1,367		1,616		249		1,218	
未収入金	3,981		4,754		773		3,414	
繰延税金資産	1,237		1,066		171		1,254	
その他	997		1,043		46		615	
貸倒引当金	581		361		219		58	
固定資産	(35,598)	(49.1)	(35,529)	(49.3)	(69)	(0.2)	(34,639)	(46.3)
有形固定資産	(18,485)	(25.5)	(18,655)	(25.9)	( 169)	( 0.9)	(18,949)	(25.3)
建物	5,286		5,412		126		5,601	
構築物	391		421		29		462	
機械及び装置	4,480		4,322		157		4,662	
車輛運搬具	74		78		3		86	
工具器具及び備品	1,695		1,645		49		1,535	
土地	4,290		4,293		3		4,307	
建設仮勘定	2,266		2,481		214		2,294	
無形固定資産	(289)	(0.4)	(352)	(0.5)	( 62)	( 17.7)	(415)	(0.6)
ソフトウェア	190		253		62		315	
その他	99		99		0		100	
投資その他の資産	(16,822)	(23.2)	(16,521)	(22.9)	(301)	(1.8)	(15,273)	(20.4)
投資有価証券	9,289		9,976		686		8,717	
関係会社株式	5,973		5,536		437		5,110	
長期貸付金	33		39		6		45	
繰延税金資産	907		417		490		672	
その他	731		661		69		1,549	
貸倒引当金	113		110		2		821	
資産合計	72,557	100.0	72,068	100.0	489	0.7	74,775	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(28,011)	(38.6)	(30,070)	(41.7)	( 2,059)	( 6.8)	(26,699)	(35.7)
支払手形	11,747		11,093		654		10,344	
買掛金	6,749		6,728		21		5,556	
短期借入金	1,670		1,930		260		2,000	
1年以内返済予定の 長期借入金	1,671		1,383		287		1,458	
1年以内償還予定の 社債	-		3,516		3,516		-	
未払金	277		125		151		303	
未払法人税等	921		255		665		1,775	
未払費用	2,328		2,358		30		2,516	
製品保証引当金	757		995		238		894	
その他	1,889		1,685		203		1,850	
固定負債	(13,079)	(18.0)	(10,054)	(14.0)	(3,024)	(30.1)	(13,349)	(17.9)
社債	-		-		-		3,516	
長期借入金	5,391		2,908		2,483		1,062	
退職給付引当金	5,646		5,131		515		6,780	
役員退任慰労引当金	263		237		25		213	
長期預り金	1,777		1,777		0		1,777	
負債合計	(41,090)	(56.6)	(40,125)	(55.7)	(964)	(2.4)	(40,049)	(53.6)
(資本の部)								
資本金	-	-	(8,929)	(12.4)	( 8,929)	-	(8,929)	(11.9)
法定準備金	-	-	(8,936)	(12.4)	( 8,936)	-	(8,936)	(12.0)
資本準備金	-	-	7,393		7,393		7,393	
利益準備金	-	-	1,543		1,543		1,543	
剰余金	-	-	(11,681)	(16.2)	( 11,681)	-	(15,908)	(21.3)
配当引当積立金	-	-	600		600		600	
固定資産圧縮積立金	-	-	372		372		372	
別途積立金	-	-	8,709		8,709		8,709	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,999		1,999		6,226	
その他有価証券評価差額金	-	-	(2,397)	(3.3)	( 2,397)	-	(950)	(1.2)
自己株式	-	-	( 1)	(0.0)	( 1)	-	( 0)	(0.0)
資本合計	-	-	(31,943)	(44.3)	( 31,943)	-	(34,725)	(46.4)
資本金	(8,929)	(12.3)	-	-	(8,929)	-	-	-
資本剰余金	(7,393)	(10.2)	-	-	(7,393)	-	-	-
資本準備金	7,393		-	-	7,393		-	-
利益剰余金	(13,148)	(18.1)	-	-	(13,148)	-	-	-
利益準備金	1,543		-	-	1,543		-	-
配当引当積立金	600		-	-	600		-	-
固定資産圧縮積立金	367		-	-	367		-	-
別途積立金	8,909		-	-	8,909		-	-
中間(当期)未処分利益	1,728		-	-	1,728		-	-
その他有価証券評価差額金	(1,999)	(2.8)	-	-	(1,999)	-	-	-
自己株式	( 2)	(0.0)	-	-	( 2)	-	-	-
資本合計	(31,467)	(43.4)	-	-	(31,467)	-	-	-
負債及び資本合計	72,557	100.0	72,068	100.0	489	0.7	74,775	100.0

# 中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別  科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕				〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	44,016	100.0	39,749	100.0	4,266	10.7	83,531	100.0
売 上 原 価	38,868	88.3	34,634	87.1	4,233	12.2	72,839	87.2
販売費及び一般管理費	4,657	10.6	4,773	12.0	115	2.4	9,679	11.6
営業利益	490	1.1	341	0.9	148	43.4	1,012	1.2
営業外収益	(887)	(2.0)	(506)	(1.3)	(380)	(75.3)	(1,175)	(1.4)
受取利息及び配当金	69		65		4		99	
固定資産賃貸料	233		239		5		471	
その他の営業外収益	583		201		382		604	
営業外費用	(441)	(1.0)	(324)	(0.9)	(117)	(36.1)	(490)	(0.6)
支払利息	50		72		22		136	
固定資産貸与費用	112		120		8		246	
その他の営業外費用	279		131		147		107	
経常利益	935	2.1	523	1.3	412	78.7	1,697	2.0
特別利益	(86)	(0.2)	(2,963)	(7.5)	( 2,876)	( 97.1)	(3,120)	(3.7)
固定資産処分益	48		0		47		23	
その他の特別利益	38		2,962		2,923		3,097	
特別損失	(441)	(1.0)	(999)	(2.5)	( 558)	( 55.8)	(8,339)	(9.9)
固定資産処分損	31		135		103		175	
その他の特別損失	409		864		454		8,163	
税引前中間(当期)純利益	580	1.3	2,486	6.3	1,905	76.6	3,521	4.2
法人税、住民税及び事業税	703		1,537		834		64	
法人税等調整額	375		496		120		1,092	
中間(当期)純利益	253	0.6	1,446	3.6	1,192	82.5	2,493	3.0
前期繰越利益	1,475		4,780		3,305		4,780	
中間配当額	-		-		-		288	
中間(当期)未処分利益	1,728		6,226		4,497		1,999	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（15,137百万円）については、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ  
ヘッジ対象      変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 中間貸借対照表

当中間会計期間末から、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第10号) 附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって記載しております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,523 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,730 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,079 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 1,424	建物 1,480	建物 1,525
機械装置 3,615	機械装置 3,452	機械装置 3,703
工具器具備品 438	工具器具備品 432	工具器具備品 420
土地 364	土地 368	土地 368
その他 83	その他 90	その他 97
合計 5,927	合計 5,823	合計 6,115

当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)
<b>担保付債務</b> (百万円) 1 年以内返済予定 の長期借入金 1,671 1 年以内償還予定 の社債 - 社債 - 長期借入金 5,391 合計 7,062  3 偶発債務 (百万円) 保証債務残高 2,940 うち外貨 (9,813 千 USドル) 保証残高 -	<b>担保付債務</b> (百万円) 1 年以内返済予定 の長期借入金 1,383 1 年以内償還予定 の社債 3,516 社債 - 長期借入金 2,908 合計 7,807  3 偶発債務 (百万円) 保証債務残高 3,145 うち外貨 (9,813 千 USドル) 保証残高 -	<b>担保付債務</b> (百万円) 1 年以内返済予定 の長期借入金 1,458 1 年以内償還予定 の社債 - 社債 3,516 長期借入金 1,062 合計 6,036  3 偶発債務 (百万円) 保証債務残高 3,031 うち外貨 (11,013 千 USドル) 保証残高 (2,459 千 Mドル)

(中間損益計算書)

当中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
<b>減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,040 百万円 無形固定資産 62 百万円	<b>減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,075 百万円 無形固定資産 63 百万円	<b>減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,122 百万円 無形固定資産 127 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>12,893</td> <td>6,217</td> <td>6,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>487</td> <td>102</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,380</td> <td>6,320</td> <td>7,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額	工具器具 備品	12,893	6,217	6,675	その他	487	102	385	合計	13,380	6,320	7,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>14,256</td> <td>7,867</td> <td>6,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> <td>75</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,433</td> <td>7,942</td> <td>6,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額	工具器具 備品	14,256	7,867	6,389	その他	176	75	101	合計	14,433	7,942	6,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>14,116</td> <td>7,444</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> <td>78</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,298</td> <td>7,523</td> <td>6,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	14,116	7,444	6,671	その他	181	78	102	合計	14,298	7,523	6,744
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額																																															
工具器具 備品	12,893	6,217	6,675																																															
その他	487	102	385																																															
合計	13,380	6,320	7,060																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額																																															
工具器具 備品	14,256	7,867	6,389																																															
その他	176	75	101																																															
合計	14,433	7,942	6,491																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	14,116	7,444	6,671																																															
その他	181	78	102																																															
合計	14,298	7,523	6,744																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,609 1 年 超 3,562 合計 7,172	2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,893 1 年 超 2,728 合計 6,622	2 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,694 1 年 超 3,199 合計 6,894																																																

当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 2,502 減価償却費相当額 2,385 支払利息相当額 108	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 2,465 減価償却費相当額 2,350 支払利息相当額 106	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 5,038 減価償却費相当額 4,809 支払利息相当額 214
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同 左	5 支払利息相当額の算定方法 同 左